

# 北海道障害福祉サービス事業所等サポート事業委託業務実施要領

## 1 目的

北海道障害福祉サービス事業所等サポートセンターを設置し、障がい福祉の仕事に関する魅力発信を行うとともに、障害福祉サービス事業所等に対して組織経営や人材マネジメント、職場環境改善などに関する相談支援等を実施し、障がい者（児）支援に携わる人材の確保・定着を推進する。

## 2 実施主体等

### (1) 実施主体

実施主体は北海道（以下「道」という。）とし、事業を適切に運営できると認められる事業者に事業を委託する。

### (2) 事業者の選定方法

委託業務に係る公募型プロポーザルを実施し、提出された企画提案書を審査の上決定する。

## 3 委託業務の概要

(1) 障害福祉サービス事業所等の職場環境改善等に関する相談支援業務

(2) 障がい福祉人材確保のための啓発業務

## 4 事業内容

### (1) 支援対象地域

北海道内の各市町村（政令市・中核市を除く）

### (2) 支援対象事業者

ア 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年 11 月 7 日号外法律第 123 号）に規定する障害福祉サービス事業、障害者支援施設、一般相談支援事業又は特定相談支援事業を行う事業者（基準該当事業所を含む）

イ 児童福祉法（昭和 22 年 12 月 12 日法律第 164 号）に規定する障害児通所支援事業、障害児入所施設又は第障害児相談支援事業を行う事業者（基準該当事業所を含む）

### (3) 事業の内容

ア 障害福祉サービス事業所等に対する相談支援等の業務

- ・事業所経営や人材確保等に関する相談
- ・処遇改善加算等の取得を含む職員の処遇改善やキャリアアップのための相談
- ・職場環境等の改善に関する相談
- ・報酬請求等の実務的な相談
- ・労務管理等に関するセミナーの開催

イ 障がい福祉人材の確保に関する業務

- ・障がい福祉に関する仕事の魅力を PR するイベント等の開催や情報発信
- ・北海道福祉人材センター等の関連事業の事業者と連携した障がい福祉人材に関する情報収集や分析

ウ 道から要請のあった調査・周知への協力

エ その他ア～ウに付随する各種事務や連絡調整業務、成果・実績のとりまとめ等

## 5 本事業の受託者の選定

本事業の実施に当たっては、労働関係法令や障害福祉関係法令に関して精通した専門家を配置し、個々の法人の状況に応じた適切な相談支援を実施する必要があることから、落札金額のみによる競争入札によるのではなく、具体的な企画提案（配置する専門家の経歴や実績を含めたスタッフ体制、法人として保有するノウハウの内容、支援のアプローチ方法や障がい福祉人材確保のためのアイデア等）を比較・検討することができ、総合的な審査・検討が可能なプロポーザル方式を採用する。

## 6 プロポーザル提出事業者の要件

- (1) 複数企業等（法人及び法人以外の団体を含む。）による連合体（以下「コンソーシアム」という。）又は単体企業等とする。
- (2) コンソーシアムの構成員及び単体企業等は、次のいずれにも該当すること。
  - ① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。
  - ② 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
  - ③ 競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成 4 年 9 月 11 日付け局総第 461 号）第 2 第 1 項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。
  - ④ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
  - ⑤ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
    - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ）
    - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納付義務がある場合を除く）
    - ウ 消費税及び地方消費税
  - ⑥ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。（当該届出の義務がない場合を除く）
    - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
    - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
    - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
  - ⑦ コンソーシアムの構成員が単体企業又は他のコンソーシアムの構成員として参加する者でないこと。

## 7 委託期間（予定）

委託契約の日から令和 7 年（2025 年）3 月 31 日までとする。

## 8 委託契約額上限

委託料 21,296 千円